

質 問 回 答 書

件名：資産管理サーバ等賃貸借

上記件名について質問がありましたので、次のとおり回答します。

項番	項目	質問	質問箇所等	回答
1	KVM流用と現場調査	既設KVMが流用可能であるかどうか、また現場調査の機会があるか	仕様書P2（2）機器及び数量 エ KVMおよび必要なケーブル/部材	既設KVMの流用は可能です。現場調査については必要に応じ、入札参加申請後に設計・構築作業の前段階で実施してください。
2	RAIDレベルの指定	RAIDのレベルの指定はあるか。例：RAID6	仕様書P2（3）機器仕様 ア 資産管理サーバ（ア） ハードウェアスペック	RAIDレベルの具体的な指定はございません。RAID1、RAID5、RAID6等、信頼性・可用性が確保されるRAID構成であれば問題ございません。ただし、提案時には採用するRAIDレベルを明記してください。
3	EPEAT登録製品の証明書	メーカーによる証明書の発行は必要か。またEPEATの登録レベル（Bronze、Silver、Gold）のいずれでも要件を満たすか	仕様書P3（オ） 環境認証 日本におけるEPEAT登録製品であること	メーカーによる証明書の提出は必須ではありませんが、EPEAT登録製品であることが確認できるカタログ等の資料を添付してください。仕様適合証明書（様式第7号）に納入機器構成表を添付する際に、該当部分を明示してください。登録レベル（Bronze/Silver/Gold）については、いずれのレベルでも要件を満たします。
4	バックアップストレージの利用目的	資産管理サーバの実効容量が2TBであることを踏まえ、バックアップストレージの利用目的は何か。また、バックアップは何世代必要か	仕様書P3 イ バックアップストレージ（ウ） HDD は、24TB(6TBx4)以上であること。	利用目的としては資産管理サーバのバックアップおよび他の用途（一時的なストレージとしての使用）も含みます。 必要な世代数については、入札参加申請者において現行システム環境を調査した上で、本市と協議して決定してください。提案時には、想定されるバックアップ戦略を明記してください。
5	バックアップソフトウェアの機能要件	バックアップソフトウェアに関する詳細な機能要件の記載がないが、基本的にフルバックアップおよびリカバリができる製品であれば問題ないか	仕様書P4（4）ソフト ウェア及び数量 ウ バッ クアップソフトウェア	フルバックアップおよびリカバリ機能が備わっていれば、基本的には要件を満たします。ただし、以下の点をご確認ください：資産管理サーバのデータを確実にバックアップ・リカバリできること、バックアップストレージとの連携が可能であること。提案時には、採用するバックアップソフトウェアの機能を明記してください。
6	ウイルス対策ソフトウェアについて	ウイルス対策ソフトウェアについて、本調達に含まれる範囲はライセンスの提供のみとし、インストールおよび設定作業は本工事の対象外と考えてよいか	仕様書P4（4）ソフト ウェア及び数量 ・ウイ ルス対策ソフトウェアお よびそのライセンス	ウイルス対策ソフトウェアおよびそのライセンスは本調達に含まれません。本市が保有するライセンスを使用する前提となっており、インストール・設定作業も本工事の対象外です。

項番	項目	質問	質問箇所等	回答
7	データ移行の対象範囲	本工事において実施するデータ移行の対象範囲について、具体的にご教示ください	仕様書P5 15 構築要件 (3) 現行システム環境からのデータ移行を必要とするが、これについては受注者において事前調査および事前検証を実施し、その結果を踏まえて本市と協議の上、実施するものとする。	データ移行の対象範囲は、入札参加申請者が現行システム環境を調査した上で、本市と協議して決定します。基本的には、資産管理サーバ上のデータが対象となりますが、クライアント端末への展開作業は対象外です。
8	資産管理ソフトウェアについて	現行の資産管理システムはAssetViewとのことだが、機能要件を満たしている場合は、AssetView以外の資産管理ソフトウェアを提案・導入しても差し支えないか。また、本調達範囲外の外部システムとの連携に関しても支障が生じないか	仕様書P7 17 資産管理ソフト機能要件	仕様書に記載の「資産管理ソフト機能要件」をすべて満たす場合はAssetView以外の資産管理ソフトウェアの提案も可能です。また、現行の資産管理ソフトにおける外部システムとの連携はありません。
9	入札書の摘要欄	入札書内の摘要は、記載不要でよいか	入札書	入札要領において「第三者をして賃貸借する場合は、摘要欄に『下記の第三者をして物件の賃貸を行います。』と記載し、第三者の住所、商号又は名称及び代表者職氏名を記載すること。」と記載しています。第三者賃貸方式を採用される場合は、摘要欄に上記の内容を記載してください。単体方式の場合は、記載不要です。
10	入札書封筒について	入札書封筒について、配布資料の「入札用封筒」と同様の記載があれば問題ないか。また、封印は必要か	入札書封筒	入札書封筒については、配布資料の「入札用封筒」と同様の記載があれば問題ございません。封印については必須です。
11	動産総合保険について	一般的な保険（補償限度額は期間経過に伴い逡減し、地震・津波・屋外持出における損害、ソフトウェアが対象外）を付保することでよいか	動産総合保険	具体的な保険内容の指定はございません。一般的な動産総合保険（補償限度額は期間経過に伴い逡減し、地震・津波・屋外持出における損害、ソフトウェアが対象外）で問題ございません。ただし、提案時には保険内容の詳細を明記してください。

項番	項目	質問	質問箇所等	回答
12	ソフトウェアの無償譲渡について	ソフトウェアの無償譲渡について、リース会社は非独占的使用権を取得し大川市様に再使用権を設定しているだけであり、処分権（売却権）は有していない。リース満了後、弊社は使用許諾関係から離脱し、以後売主様と大川市様で直接協議してよいか。また、三者間の覚書の締結は可能か	無償譲渡条件	リース満了後の使用許諾関係について売主との直接協議は可能です。また、三者間の覚書の締結については、本市と協議の上で対応可能です。ただし、以下の点をご確認ください：覚書には、リース満了後のソフトウェア使用権の移転方法が明記されていること、覚書には、売主、リース会社、本市の三者が署名・捺印していること、覚書には、本市がソフトウェアを継続使用できることが保証されていること。詳細については、落札後の契約締結時に協議いたします。
13	固定資産税について	リース契約終了後の物件が無償譲渡のため、受注者の固定資産税納付は免除されると理解してよいか。また、賃貸借契約書案11条（公租公課）および16条（物件の返還等）の内容については変更いただけるか	固定資産税	固定資産税については所有権留保付売買として見なし、借主（大川市）の負担となります。また、契約書第11条（公租公課）および16条（物件の返還等）の内容変更については、本市と協議の上で対応可能です。詳細については、落札後の契約締結時に協議いたします。
14	委任状について	支店として貴市に業者登録している場合は、委任状は不要という認識でよいか	委任状	業者登録の有無に関わらず、委任状の提出要否は「代理人への委任の有無」で判断いたします。本社代表者が直接入札・契約する場合は委任状は不要ですが、支店長が代理人として入札・契約する場合は委任状が必要です。
15	実績要件について	本入札参加申請要領に基づき提出する実績については、会社として履行した実績という認識でよいか	条件付き一般競争入札参加申請要領2	お見込みのとおりです。